様式第１号（第５条関係）

（表）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住所

事業者名

電話

太陽光発電設備設置事業事前協議書

　　古河市内における太陽光発電設備設置に関する条例第８条の規定による事前協議をします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積　　　　※１ | ㎡ |
| 事業区域の地目　　　　※２ |  |
| 事業者 | 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 総発電出力 | kW |
| 太陽光モジュール（太陽光パネル）の種類 |  |
| 地元関係者説明会（予定）年月日 | 　　年　　月　　日　　　　　回目 |
| 事業区域の境界から50メートルの区域内の居住者　 | 　有り　・　無し |
| 周知及び説明範囲 |  |
| 工事施工者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転開始予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転終了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |

　※１　小数点第２位以下まで記載し、裏面に地番ごとの面積を記載してください。

　※２　複数の地目があるときは、地目ごとの数を記入し裏面に地番の面積を記載してください。

　備考　位置図及び公図は、事業区域を赤線で囲んでください。

（裏）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　所 | 地　番 | 地　目 | 面　積 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式第２号（第５条・第６条関係）

配慮すべき事項の内容確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 確認年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業者 | 所在地代表者名電話 |
| 立地に慎重な検討が必要な地域の該当の有無（いずれかに○） | 有り・無し |
| 有りの場合別表第１第　号に該当する地域のため |
| 事業計画認定の取得状況（いずれかに○） | 取得済・取得予定 |
| 取得済みである場合、その認定年月日及び番号 | 認定年月日　　年　　月　　日番　号 |
| 土地の権利関係（いずれかに○） | 自己所有地・購入予定・借地 |
| 工事期間 | 　　年　　月　　日から　年　　月　　日まで |
| 工事時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 日曜日又は祝日の工事の有無 | 有り・無し |
| 日曜日又は祝日の工事の内容 |  |

　１　森林伐採

|  |  |
| --- | --- |
| 森林の伐採の有無 | 有り・無し |
| 森林法（昭和26年法律第249号）第10条の２又は第10条の８該当の有無 | 有り・無し |

　２　土砂災害警戒区域

|  |  |
| --- | --- |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に規定する区域の該当（いずれかに○） | 区域外・警戒区域内・特別警戒区域内 |
| 警戒区域内又は特別警戒区域内の場合、その対策内容 |  |

３　雨水処理方法（茨城県の定める開発行為の技術基準第９の基準を満たしていること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域内の雨水処理（いずれかに○） | 事業区域内処理・事業区域外放流 |
| 事業区域内処理の場合、その処理方法（敷地内勾配、敷材等により説明すること。） |  |
| 敷地外放流の場合、敷地外放流検討内容 |  |
| 雨水及び土砂流出防止の措置内容 |  |

　４　土地の形質変更等（国土交通省の定める「宅地防災マニュアル」を参考にすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 3,000㎡以上の土地の形質の変更（土地をならす等）の有無 | 有り・無し　　　　　　　 |
| 盛土及び切土計画の有無（いずれかに○） | 有り・無し　　　　　　　 |
| 盛土及び切土計画がある場合、当該計画が必要な理由及び造成内容 | 理由　　　　　㎡盛土　　　　　㎝　切土　　　　　㎝ |
| 土砂の流出を防止する対策内容 |  |
| のり面の保護対策方法 |  |
| 擁壁（土留めの高さ） | 　　　　　㎝ |
| 擁壁の高さが100㎝を超える場合、擁壁の安全対策内容 |  |
| 事業区域内の崖の有無（いずれかに○） | 有り・無し |

　５　敷材の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 敷材の種類（敷材は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）、茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成15年茨城県条例第67号）及び古河市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成17年条例第111号）の規定に反するものでないこと。）（いずれかに○） | 敷材無し・防草シート・アスファルト・砕石（天然砕石に限る。）・ウッドチップ（有価物に限る。）その他（　　　　　　　　　　　　　） |

　６　良好な景観形成への配慮

|  |  |
| --- | --- |
| 自然景観、市街地、住宅地等の景観を阻害しないような配慮内容 |  |

７　環境の保全

|  |  |
| --- | --- |
| 民家、道路沿い等に隣接する発電設備の配慮内容（都市計画法第33条第1項第10号の規定を準用すること。） | 緩衝帯の有無　　　　　　　有り・無し境界からの後退距離　　　　　　　m地元関係者との合意　　　　有り・無し配慮内容 |
| 事業区域への立入り防止の囲い | 高さ　　　　m |
| メンテナンス体制 | 設置者・外部委託 |
| 定期的な保守点検及び清掃内容（一般社団法人太陽光発電協会が定める「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」を準用すること。） | 保守点検　　　回実施内容清　　掃　　　回実施内容 |

　８　除草

|  |  |
| --- | --- |
| 除草計画の有無（いずれかに○） | 工事期間　　　有り・無し保守期間　　　有り・無し |
| 除草方法 | 工事期間　　　草刈・薬剤散布保守期間　　　草刈・薬剤散布 |
| 散布予定薬剤名 |  |
| 散布予定薬剤の範囲及び回数（図面を添付すること。） | 工事期間　範囲　　　　　　回数保守期間　範囲　　　　　　回数 |
| 事業区域外に薬剤が飛散しないための対策内容 |  |
| 薬剤散布前の隣接関係者への周知方法 |  |
| 地元関係者への配慮内容 |  |

９　使用予定の工事車両等

|  |  |
| --- | --- |
| 使用する工事車両等の種類及び台数 |  |
| 工事車両等の通行時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 工事車両等の往復回数 | １日　　回 |
| 工事車両等の騒音及び振動対策内容 |  |
| 工事車両等の安全対策内容 |  |

　１０　使用予定の建設機械等

|  |  |
| --- | --- |
| 使用する建設機械等の種類及び台数 |  |
| 建設機械等の使用時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 建設機械等が低騒音型の機械であるか（いずれかに○） | 低騒音型・それ以外 |
| 建設機械等による騒音及び振動対策内容（騒音規制法（平成26年法律第72号）又は振動規制法（昭和51年法律第64号）に基づく特定建設作業に該当する場合は、その旨を記載すること。） |  |
| 建設機械等に係る安全対策内容 |  |

　１１　工事車両等及び建設機械等並びに工事に伴う騒音及び振動に係る地元関係者への配慮

|  |  |
| --- | --- |
| 地元関係者への配慮内容 |  |

１２　緊急連絡先

　（工事期間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 騒音、振動、薬剤散布その他事業者の行為による苦情発生時の緊急連絡先 | 事業者又は緊急対応者 | 住所氏名電話 |
| 工事施行者 | 住所氏名電話 |
| 現場責任者 | 住所氏名電話 |
| 告知看板に記載する緊急連絡先 |  |

　（保守期間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 緊急連絡先 | 事業者又は緊急対応者 | 住所氏名電話 |
| 工事施行者 | 住所氏名電話 |
| 保守点検事業者 | 住所氏名電話 |
| 告知看板に記載する緊急連絡先 |  |  |

　１３　安全対策内容

|  |  |
| --- | --- |
| 工事中の事業区域内への侵入対策内容（事業区域周辺への囲い） |  |

　１４　設置予定の発電設備

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定の発電設備の種類及び数（太陽光パネル、パワーコンディショナー及びキュービクルの仕様書又はカタログを添付すること。） | 太陽光パネル（モジュールごとの出力及び枚数）パワーコンディショナーキュービクルその他 |
| 太陽光パネルの色 |  |
| 太陽光パネルの反射光対策内容（一般社団法人太陽光発電協会の定める「太陽光発電システムの反射光トラブル防止について」を参考に対策すること。） | 想定される反射光の方向トラブル防止策 |
| 発電設備から生じる騒音対策内容 |  |

　１５　設置予定の発電設備架台（一般社団法人太陽光発電協会の定める「10kw以上の一般用電気工作物　太陽光発電システムの基礎・架台の設計・施工のチェックリスト及び留意点」を参考にすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定の発電設備架台の種類、数及び高さ並びに太陽光パネルの角度(仕様書又はカタログを添付すること。) | 架台の種類架台の数架台の高さ太陽光パネルの角度 |
| 架台の構造が日本産業規格JISC8955を満たしているか |  |

　１６　（緊急対応マニュアル）

|  |  |
| --- | --- |
| 緊急対応マニュアルの作成・更新 | 緊急対応マニュアル緊急時連絡網提出日 |

　１７　異常が発生した場合の市並びに地元関係者への連絡

|  |  |
| --- | --- |
| 市への連絡方法 |  |
| 地元関係者への連絡方法 |  |

　備考　事前協議に提出する際、未確定の事項については（予定）と記載すること。様式第３号（第５条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

立地に慎重な検討が必要な地域に関する関係法令手続確認書

　１　立地に慎重な検討が必要な地域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| (１)　農地法（昭和27年法律第229号）第４条第６項に規定する農地及び同法第５条第２項第１号に規定する農地 | 有り・無し | 担当課　農業委員会確認年月日 |
| (２)　文化財保護法（昭和25年法律第214号）第27条の規定により指定する重要文化財の所在地及び同法第109条の規定により指定する史跡名勝天然記念物の所在地 | 有り・無し | 担当課　生涯学習課確認年月日協議結果 |
| (３)　文化財保護法第93条第１項に規定する周知の埋蔵文化財包蔵地及びその近接地 | 有り・無し | 担当課　生涯学習課確認年月日協議結果 |
| (４)　茨城県文化財保護条例（昭和51年条例第50号）第４条の規定により指定する指定文化財の所在地及び同条例第40条の規定により指定する史跡名勝天然記念物の所在地 | 有り・無し | 担当課　生涯学習課確認年月日協議結果 |
| (５)　古河市文化財保護条例（平成17年条例第167号）第６条の規定により指定する指定文化財の所在地及び同条例第30条の規定により指定する史跡名勝天然記念物の所在地 | 有り・無し | 担当課　生涯学習課確認年月日協議結果 |
| (６)　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第７条第１項に規定する土砂災害警戒区域及び同法第９条第１項に規定する土砂災害特別警戒区域 | 有り・無し | 担当課　消防防災課確認年月日協議結果 |
| (７)　急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第３条第１項に規定する急傾斜地崩壊危険区域 | 有り・無し | 担当課　消防防災課確認年月日 |
| (８)　森林法（昭和26年法律第249号）第５条第２項第１号に規定する森林の区域 | 有り・無し | 担当課　農政課確認年月日協議結果 |
| (９)　古河市景観条例（平成25年条例第18号）第10条第１項に規定する景観形成重点地区及び景観形成重点路線 | 有り・無し | 担当課　都市計画課確認年月日協議結果 |
| (10)　土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第６条に規定する要措置区域及び第11条に規定する形質変更時要届出区域 | 有り・無し | 担当課　環境課確認年月日協議結果 |
| (11)　都市計画法（昭和43年法律第100号）第７条第１項に規定する市街化区域、同法第11条第１項に規定する都市施設の予定区域及び同法第12条の４に基づき計画された区域 | 有り・無し | 担当課　都市計画課確認年月日協議結果 |

　２　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 市長が特に必要と認めるもの（） | 有り・無し |  |

様式第４号（第５条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住　　所

事業者名

電　　話

太陽光発電設備設置事業事前協議変更届出書（第　回変更）

　　古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第８条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積　※ | ㎡ |
| 事業者 | 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 総発電出力 | kW |
| 工事施行者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転開始予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転終了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 変更内容 |  |

　※　小数点以下第２位まで記載してください。

　備考　事業実施スケジュールを変更したときは、変更後の事業実施スケジュールを添付してください。

様式第５号（第５条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　様

古河市長　　　　　　　　　印

太陽光発電設備設置事業に関する事前協議終了通知書

　　次の事業について事前協議が終了しましたので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |

　　市の意見

|  |
| --- |
|  |

様式第６号（第６条関係）

年　　月　　日

古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

太陽光発電設備設置事業実施概要届出書

古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第９条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積※ | ㎡ |
| 事業者 | 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 総発電出力 | Kw |
| 工事施行者氏名 |  |
| 工事施行者住所 |  |
| 工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転開始予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転終了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |

* 小数点以下第２位まで記載してください。

様式第７号（第６条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　 |
| 電　　話 |

地元関係者説明会開催(戸別訪問等)報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設置場所 |  |
| 説明方法 | 説明会・戸別訪問等(理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 説明会開催日時 | 　　年　　月　　日　・　　　　時　　分～　　時　　分 |
| 説明会会場 |  |
| 出席者人数 | 地元関係者　　　　　人 | その他　人 |
| 説明責任者 |  |
| 自治会長又は行政区長 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　連絡先 |
| 地元関係者説明状況 | 説明日時 | 説明方法 | 地元関係者の分類（○で囲む。） | 連絡先等 | 備考 |
|  | 説明会戸別訪問その他 | 隣接関係者それ以外 | 住所氏名連絡先 |  |
|  | 説明会戸別訪問その他 | 隣接関係者それ以外 | 住所氏名連絡先 |  |
|  | 説明会戸別訪問その他 | 隣接関係者それ以外 | 住所氏名連絡先 |  |
| 次回説明会の有無 | 有り　・　無し | 次回説明会 | 　　年　月　日 |
| 説明内容 |  |
| 質問又は要望 |  |
| 回答方法 | 説明会の実施・郵送・その他（　　　　　　　　　） |
| 質問又は要望への回答対応 |  |

　備考

　１　説明に使用した資料を添付してください。

　２　説明会の出席者名簿及び会議録を添付してください。

　３　記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。様式第８号（第６条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

太陽光発電設備設置事業に関する関係法令手続確認書

　１　発電設備の設置場所に関する関係法令の該当の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| (１)　国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第23条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　都市計画課届出年月日 |
| (２)　都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　建築指導課申請年月日 |
| (３)　古河市景観条例（平成25年条例第18号）第16条に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　都市計画課届出年月日 |
| (４)　公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第４条に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　都市計画課届出年月日 |
| (５)　工場立地法（昭和34年法律第24号）第６条第１項又は第８条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　商工観光課届出年月日 |
| (６)　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第10条に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　建築指導課届出年月日 |
| (７)　森林法（昭和26年法律第249号）第10条の２に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　農政課申請年月日 |
| (８)　森林法第10条の８に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　農政課届出年月日 |
| (９)　農地法（昭和27年法律第229号）第４条及び第５条に規定する許可の申請又は古河市農業委員会への届出 | 有り・無し | 担当課　農業委員会申請年月日又は届出年月日 |
| (10)　農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第８条に規定する照会 | 有り・無し | 担当課　農政課照会年月日 |
| (11)　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第７条第１項及び第９条第１項の規定による指定に係る照会 | 有り・無し | 担当課　消防防災課照会年月日 |
| (12)　急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第７条第１項に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　消防防災課申請年月日 |
| (13)　文化財保護法（昭和25年法律第214号）第93条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　生涯学習課届出年月日 |
| (14)　土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第４条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　環境課届出年月日 |
| (15)　茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成16年茨城県条例第41号）第６条第１項に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　環境課申請年月日 |
| (16)　古河市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成17年条例第111号）第５条第１項に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　環境課申請年月日 |
| (17)　古河市土採取事業規制条例（平成17年条例第112号）第５条第１項に規定する許可の申請 | 有り・無し | 担当課　環境課申請年月日 |
| (18)　騒音規制法（平成26年法律第72号）第14条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　環境課申請年月日 |
| (19)　振動規制法（昭和51年法律第64号）第14条第１項に規定する届出 | 有り・無し | 担当課　環境課申請年月日 |

　２　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 市長が特に必要と認めるもの（） | 有り・無し |  |

様式第９号（第６条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

太陽光発電設備設置事業概要変更届出書（第　回変更）

　　古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第９条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積　※ | ㎡ |
| 事業者 | 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 総発電出力 | kW |
| 工事施行者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転開始予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 運転終了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 変更内容 |  |

　※　小数点以下第２位まで記載してください。

　備考　事業実施スケジュールを変更したときは、変更後の事業スケジュールを添付してください。

様式第１０号（第７条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　様

古河市長　　　　　　印

太陽光発電設備設置事業に関する協議終了通知書

　　次の事業について協議が終了しましたので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |

　市の意見

|  |
| --- |
|  |

様式第１１号（第８条関係）

　　年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

太陽光発電設備設置事業工事着手届出書

　　太陽光発電設備設置事業の工事に着手するので、古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第８条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 工事着手年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 工事施工者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |

　備考

　　１　太陽光発電設備設置事業に関する事前協議終了通知書を添付してください。

　　２　各法令の規定に基づく届出書及び許可書の写しを添付してください。

様式第１２号（第10条関係）

　　年　　月　　日

　　古河市長　宛て

|  |
| --- |
| 住　　所 |
| 事業者名　　　　　　　　　  |
| 電　　話 |

太陽光発電設備設置完了届出書

　　太陽光発電設備設置事業を完了したので、古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 工事施工者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |
| 太陽光発電設備設置完了年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 備　　　考 |  |

備考　設置事業の各種届出の内容がわかる写真を添付してください。

様式第１３号（第11条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住　　所

事業者名

電　　話

太陽光発電事業終了届出書

　　太陽光発電事業を終了したので、古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 工事施工者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |
| 運転開始日 | 　　　年　　月　　日 |
| 運転終了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 発電事業終了後の措置 |  |
| 発電事業終了後の土地利用計画 |  |

様式第１４号（第11条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住　　所

事業者名

電　　話

太陽光発電設備撤去処分届出書

　　太陽光発電設備を撤去処分したので、古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 工事施工者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |
| 発電事業の運転開始日 | 　　　年　　月　　日 |
| 発電事業の終了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 発電設備の撤去処分完了日 | 年　　月　　日 |
| 発電設備の処分方法 |  |
| 発電設備の処分先 |  |
| 発電設備撤去後の土地の状況 |  |

　備考　発電設備撤去の状況が分かる撤去前、撤去中及び撤去完了後の写真を添付してください。

様式第１５号（第12条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　様

古河市長　　　　　印

太陽光発電設備設置事業指導・助言通知書

　　古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第12条第１項の規定により、次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 指導・助言の内容 |

様式第１６号（第12条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　様

古河市長　　　　　印

太陽光発電設備設置事業改善勧告書

　　古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例施行規則第12条第２項の規定により、次のとおり勧告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 措置の期限 | 　　　年　　月　　日 |
| 勧告事項 |

様式第１７号（第12条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住所

事業者名

電話

太陽光発電設備設置事業是正報告書

　　　年　　月　　日付けで指導、助言又は勧告を受けたことについて、必要な措置を講じたので次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第９条に規定する協議を行った者及び協議年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 指導、助言又は勧告事項 |  |
| 措置内容 |  |

様式第１８号（第13条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　様

古河市長　　　　　印

弁明の機会の付与通知書

　　あなたが行っている事業については、　　年　　月　　日付け第　　号の改善勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第15条第１項の規定により、その事実を公表する予定です。ついては、同条第２項の規定により弁明の機会を付与しますので通知します。

　　なお、弁明書の提出期限までに提出されない場合は次の事項を公表します。

　１　公表の原因となる事実

　２　公表を予定する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 事業の内容 |  |
| 指導、助言又は勧告に至る経過 |  |
| 公表の時期 | 　　　年　　月　　日 |
| 公表の方法 |  |

　３　弁明の機会の付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 弁明書の提出期限 | 　　　年　　月　　日 |
| 提出先 |  |

様式第１９号（第13条関係）

年　　月　　日

　　古河市長　宛て

住所

事業者名

電話

公表に関する弁明書

　　古河市内における太陽光発電設備設置及び維持管理に関する条例第15条第２項の規定により、次のとおり弁明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 公表の原因となった事項についての弁明 |  |
| その他当該事案への弁明 |  |

　※　弁明書は、証拠書類等を添付して提出することができます。